

## 〈編集後記〉

「横浜市では、毎年数多くの調査を実施している。これらの調査は、事業執行や実態把握・ニーズ把握の上から重要な役割を担っている。今回は、この中から市民の意識、市民生活の実態、行政サービスの水準、都市環境の状況等にかかわる調査を中心に取り出し、「自治体における調査」を、施策・事業とどうリンクさせていくのか、との観点から、改めて整理してみる」

これは、今回の特集を始めるに当たって趣旨として掲げた文章である。その後、実際に調査を行った職員や調査会社の方等からお話しを伺った。これを編集後記とした。

## 職員の声

「前任の係長が頑張ってくれたのでできました。これだけ金を掛けるんだからいいものにして。私一人では、とてもここまでできませんでした」

「調査でたくさん意見がでてきたので、なんとかマニュアルにしようと思っていたが、無理があるので、意見をそのまま載せました。意見を提案・基本的考え方にもっていくまでが大変」

「今までは漠然と考えて決めていたことが、資料を基に言うようになりました。どう使うかを最初からねらっていたので、結果が予想通りというか、予想以上でした」

「地域の調査をしてみても、地域を相手に事業を行う場合均一的に対応しても、成果は等からないことがはっきりしました。それから、自治会・町内会とはキーパーソン対応から、ルール化した対応に変えなくてはと思う。」

調査には職員も行ったが、制服訪問は嫌がられる・苦情があるという評判が良かった。それと他局区との連携の重要さも感じました」

「調査会社によって得意な分野が違う。数値的なものは出せるが、レポートを作るのが下手なところ。レポートはやりなれているところ等いろいろ。得意な分野を取り入れ、二社を使った。対象地域のポテンシャル等によっても絡ませ方が違う」

「以前は、行政側に業者と対抗できる人がいた。その時は、業者が若い職員を連れて来て勉強させていたくらいです。ただ行政側に能力がつかくと大変です。行政側の要求と業者のズレが出た場合、自分たちで原稿も書くようになりますから。」

でもいまは、担当者任せで業者が来る前日、担当者が一人で考えています。以前は、課内で検討を行っていました。今はしていません。結局、経験の無い人は業者任せになっています」

「材料・資料を業者にたくさん渡して、調査の枠組みを頼んだが出てこなかった。クロス集計もどれを選んだらよいのか苦労した。とにかく調査のノウハウがない。社会調査の組み立ては、職員には難しい」

「調査は、先ず施策・事業に

関係するセクションにメンバーになってもらい、メンバーの世論づくりを行い、政策化に向けた世論づくりが大事です。それも担当者が異動しないうちに実現に向けてないと駄目です。担当者が異動したらおしまいです」

## 調査会社の声

調査会社の方からは、多くの示唆に富んだお話しを聞くことができた。

「以前は、自治体の職員がこういう調査をやらねばという意気込みで予算要求し実施していた。手間暇をかけていた。現在は、調査の本数・量共に増加し、調査が一般化してきたが、成果イメージが希薄になってきている。」

行政は、何をしようか分からなくなってきた。行政は何をするのか、ぐらついてきたと思う。行政は哲学に基づいて行政行為を実施していたが、住民とキャッチボールしているうちに、次第に軋轢が生じてきたのではないか。

自治体を実施する調査は、従来のイメージから転換しようとする時に必要になる。また社会動向が明確になってくると調査を実施するようだ。

本当に調査が必要なのは、調査が使えるのは、地域で模様眺めで動きが取れないときだ。調整が必要な時に調査が出来ない。調査を行えばつなげるのに、何もなくなってしまうので継続出来ずにストップしてしまう。非常に残念だ」

さて今回は、自治体の調査について取り上げた。調査の基礎から、施策・事業に向けた提言まで幅広い議論を展開していた。有難うございました。

## 〈加藤〉

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字詰五〇枚以内。企画調整室まで（電話六七一一二〇二九）。

この「読者のページ」へもご投稿ください。市政、都市問題、自治体問題等、題材は自由。一〇〇〇字以内。